【同居家族がいる場合の生活援助の考え方について】

基本的な考え方について

　訪問介護サービスにおける生活援助は、厚生労働省の考えに基づいて、利用者本人が家事等を行うことが困難な場合、家庭や地域による支援や福祉施策などの代替サービスが利用できない場合について、適切なケアマネジメントに基づき提供されます。

　同居家族がいる場合のサービスの提供は、十分なアセスメントを行い、家族が障害・疾病等のため困難な場合に限られます。

また、ケアマネジャー単独で判断するのではなく、サービス担当者会議で協議するとともに、検討した内容を記録に残しておくことが必要です。

同居家族の定義

一般的な同居の定義：同じ家屋に家族等が住んでいること。

住民票上単身世帯であっても生活実態として同居人がいる場合や二世帯住宅の

場合についても『同居家族等あり』となります。また、同敷地内に家族が居住

している場合も家族内で生活援助相当の支援が可能と判断し『同居家族あり』と

考えます。

※生活援助の可否については家族の生活実態等も勘案して判断を行う必要があり、独居と

判断された場合も、別居家族の援助・地域のインフォ－マルサービスでの援助が得られるのであればそちらを優先します。

障害・疾病等について

・障害…障害手帳の有無だけで判断するものではなく、障がいを理由として家事が可能か

否かを判断することが必要です。

・疾病…病気やけがのために、家事が可能か否かを判断することが必要です。

・等　…①家族が就労等で、長時間にわたり日中不在となり、利用者のための必要な家事

　　　　　日常生活上の世話が困難であること。

ただし、家族が滞在している時間帯において対応すれば事足りるものについて

は、援助の対象になりません。

②家族の介護拒否、介護放棄が認められる場合であって、援助または支援が期待

できず、家事・日常生活上の世話を行うことが困難であること。

　　　　③家族の介護負担により共倒れが危惧される場合。

　　※家事ができない（したことがない）、遠慮があって頼みにくい、本人が家族のためにやっていた家事をヘルパーに代行してもらいたい、などは該当しません。

同居の家族等がいる場合に提供できないサービス等

1. 利用者以外の同居の家族等にかかわる洗濯、調理、買い物、布団干し
2. 利用者のみが利用する居室以外の共有部分（玄関、廊下、階段、居間、食堂、台所、浴室、トイレ等）の掃除

　共有部分の掃除について、同居の家族等がその共有部分を使用していると認められた場合、原則、生活援助サービスを提供することはできません。

　このことを、利用者・同居の家族等に十分説明し、理解を得ることに努めてください。

それでもなお、利用者の生活実態を鑑みたときに、**利用者の健康状態が著しく損なわれる恐れが生じる**ような場合、また、利用者が日常生活をする上で、**著しくその安全が脅かされる状況**が予測される場合は、その事案ごとの判断が必要になります。

自立生活支援のための見守り的援助

　身体介護として区分される「自立生活支援のための見守り的援助」とは、自立支援、ADL（日常生活動作）向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守りをいいます。（単なる見守り・声かけは含まない）

　例えば、掃除・洗濯・調理などの日常生活の援助に関連する行為であっても、

・利用者と一緒に手助けしながら調理を行うとともに、安全確認の声かけや疲労の確認をする。

・洗濯物を一緒に干したりたたんだりすることにより自立支援を促すとともに、転倒予防等のための見守り･声かけを行う。

・認知症の方と一緒に冷蔵庫の中の整理を行うことにより、生活歴の喚起を促す。

・車椅子での移動介助を行って店に行き、本人が自ら品物を選べるように援助する。

という、利用者のADLや意欲向上のために利用者と共に行う自立支援のためのサービス行為は身体介護に区分されます。

　掃除、洗濯、調理をしながら単に見守り･声かけを行う場合は生活援助に区分されます。